

評価対象年度	平成28年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>	政策	4	施策	3
施策名	3 新たな水産業の創造		施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (水産業振興課)	

<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	<b>①水産業の早期再開に向けた支援</b> ◇ 震災からの本県水産業の復興のために展開すべき施策を示す, 「水産業の振興に関する基本的な計画」に基づき, 水産業の復興に努める。 ◇ 海底のがれきの撤去作業は長期間を要するため当面は現状の撤去作業を継続するとともに, 更に長期間にわたり操業中に回収されることが想定されるがれきを含めて, 継続的な処理や費用負担等について長期的な処分体制を整備する。 ◇ 漁船漁業や養殖業については, 漁船・漁具, 養殖施設などの復旧整備を引き続き支援する。 ◇ 流通・加工業については, 魚市場の衛生高度化や共同利用施設の整備促進, 事業者の早期再開に向けた支援を継続し, 流通・加工機能の一層の回復を図る。 ◇ 震災により経営基盤や生産基盤を失った漁業者・事業者が事業を再開できるまでの間, 借入金の償還などにかかる負担軽減や有利な資金調達などが可能となるよう支援する。
	<b>②水産業集約地域, 漁業拠点の再編整備</b> ◇ 水産物が集積される水産業集積拠点漁港については, 競争力と魅力ある本県水産業の集積拠点として再構築を図る。 ◇ 漁業関連施設の早期復旧と機能回復に向けて取組を推進する。 <b>③競争力と魅力ある水産業の形成</b> ◇ 強い経営体を育成するため, 漁業種類ごとの経営モデルの検討, 6次産業化などの取組を推進する。あわせて, 新規就業者の確保や, 後継者となる担い手の育成などの取組を推進する。 ◇ 水産都市としての活力を強化するため, 生産段階だけでなく水産加工などに携わる経営体における経営体質強化, 関連産業の集積高度化を推進し, 地域の総合産業として飛躍するよう努める。あわせて, 水産物・水産加工品のブランド化, 産学官の連携強化などによる付加価値向上の取組や流通促進, 販路確保・拡大に向けた取組を推進する。 <b>④安全・安心な生産・供給体制の整備</b> ◇ 水産物の安全性確保のため, 引き続き検査体制を強化し, 定期的に監視を行う。 ◇ 風評被害を払拭するため, 安全性のPRを行うとともに, 県産の水産物や水産加工品等の販売支援を行う。 ◇ 漁業者団体が実施している貝毒やノロウイルス等の衛生検査の取組に対し支援する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	117,851,189	60,853,294	47,686,073	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A: 「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B: 「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C: 「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N: 「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1 主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円)	716億円 (平成20年)	569億円 (平成28年)	567億円 (平成28年)	B 99.6%	602億円 (平成29年)
2 水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	2,066億円 (平成27年)	- (平成27年)	N -	2,582億円 (平成29年)	
3 沿岸漁業新規就業者数(人)	26人 (平成23年度)	25人 (平成28年度)	- (平成28年度)	N -	25人 (平成29年度)	

平成28年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	37.0%	18.8%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上  
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満  
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>一つ目の指標である「主要5漁港における水揚げ金額」については、平成28年に水揚げの拠点となる魚市場が完成（南三陸）し、水揚げの受入に必要な水産加工関連施設が約8割まで回復したことなどから、平成28年の水揚げ金額はほぼ目標値どおりの567億円(99.6%)となり、達成度は「B」とした。</li> <li>二つ目の指標である「水産加工品出荷額」については、平成27年の統計数値が確定されておらず実績値が把握できないことから達成度は「N」となるが、水産加工業において復興の遅れ（販路の回復・開拓）が課題とされている現状から、実績値は前年並の1,700億円台で推移すると見られ、目標値である2,066億円の達成は難しい状況から達成度は「B」評価になると思われる。</li> <li>三つ目の指標である「沿岸漁業新規就業者数」についても、平成28年度の統計数値が確定されていないことから達成度は「N」となるが、聞き取りなどにより目標値どおり達成することが見込まれ達成度は「A」評価になると思われる。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年の県民意識調査から重視度は、農林水産業の分野別の取組において、高重視群の割合が62.7%と県全体で最も高く、県民の重視度は高い傾向となっている。</li> <li>満足度においては、満足群の割合が37.0%、不満群の割合は18.8%となっており、平成27年度に比べ、満足群が0.7ポイント減少、不満度が0.5ポイント増加しているが、県民意識は横ばい傾向にある。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能の影響から本県水産物の風評被害は、徐々に解消されつつあるが、未だに大きな影響を及ぼしている。特に平成28年においては、県内養殖ホヤの最大の出荷先である韓国による、宮城など8県の水産物の輸入禁止措置が継続されたため、生産過剰となったホヤ約7,600トンを廃棄処分した。放射能の影響による本県水産物の風評被害対策については、引き続き国内外の消費者に対する安全・安心な県産水産物及び加工品のPR活動や販路の回復・開拓支援が求められている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>①水産業の早期再開に向けた支援(18事業) <ul style="list-style-type: none"> <li>「水産業の復興に関する基本的な計画」に基づき、水産業の復興に努めた。</li> <li>みやぎの漁場再生事業により、海底などに堆積した漁場がれきは、起重機船等による専門業者及び沖合底びき網漁業などの漁業者が操業中に回収し、平成28年3月末まで約2,130㎡のがれきを処理した。平成23年からこれまでに約28万㎡のがれきが回収された。（県庁高層棟(約25万㎡)の約1.1程度）</li> <li>漁船の復旧率は約98%であり、養殖施設の復旧率は100%に達したことから復旧整備は概ね完了している。</li> <li>平成28年に水揚げの拠点となる3魚市場が完成した。（七ヶ浜・牡鹿・南三陸）また、残りの3魚市場（女川・塩竈・気仙沼）についても復旧整備が進められ、平成29年度に完成する見込みである。</li> <li>水産加工関連施設の復旧状況は、製氷・貯水能力が96%、冷凍能力が88%、冷蔵能力が77%まで完了している。</li> <li>水産加工業者の約94%が事業を再開している。</li> <li>水産加工業の人手不足を解消するため、通勤確保支援事業により3団体9ルート、宿舍整備支援事業により21者に交付決定を行い、人材不足の解消を支援した。</li> <li>水産業の早期再開に向けた支援事業の約9割の事業で「成果があがった」と判断されており、順調に推移していると思われる。</li> </ul> </li> <li>②水産業集約地域、漁業拠点の再編整備(9事業) <ul style="list-style-type: none"> <li>復旧整備された本県種苗生産施設において、アワビやヒラメ、アカガイの種苗生産を再開し県内に放流した。（アワビ316千個、ヒラメ200千尾、アカガイ820千個）また、水産技術総合センター本所でホシガレイの種苗生産が再開されている。（計画30mm20千尾）</li> <li>気仙沼水産試験の取水設備工事が完了し、これにより水産試験研究機関の復旧整備事業の全てが終了した。</li> <li>漁港災害復旧事業により、県内全ての140漁港で災害復旧工事に着手した。（完成状況:完成率は県管理68% 市町管理68%）</li> <li>水産業集約地域、漁業拠点の再編整備事業も9割の事業で「成果があがった」と判断されており、順調に推移していると思われる。</li> </ul> </li> <li>③競争力と魅力ある水産業の形成(10事業) <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸漁業担い手確保対策として「みやぎ漁師カレッジ」の開設、就業希望者に対する相談窓口の運営、短期研修を実施した。また、沖合・遠洋漁業担い手確保・幹部船員育成対策として、新規就業者確保のためのPR活動、漁労技術研修会を開催した。</li> <li>本県水産加工品等水産物の販路開拓支援として、バイヤーオーダー型の商談会を実施するとともに水産加工品の直売所マップを20,000万部作成した。</li> <li>更に首都圏における水産加工品の営業代行の実施や名古屋、大阪における商談会の開催や展示会へ出展した。県産水産物の普及拡大に向けて企業との連携や、「みやぎ水産の日」を積極的に情報発信し、PRを行った。</li> <li>競争力と魅力ある水産業の形成事業の約9割の事業で「成果があがった」と判断されており、概ね順調に推移していると思われる。</li> </ul> </li> <li>④安全・安心な生産・供給体制の整備(6事業) <ul style="list-style-type: none"> <li>水産物安全確保対策事業により、食品中に含まれる放射性物質基準の100ベクレル/kgを超える本県水産物が市場に流通しないよう、ゲルマニウム半導体検出器による精密検査、簡易放射能検査器によるスクリーニングを継続し、安全・安心な県産水産物の市場流通を図り、消費者の不安解消・信頼性の確保に努めた。</li> <li>安全性のPRを行い県産水産物や水産加工品等の販売支援を行った。</li> <li>生ガキ衛生管理対策事業により、漁業者団体が実施した貝毒やノロウイルス等の衛生検査に対して支援した。</li> <li>安全・安心な生産・供給体制の整備事業については、全ての事業で「成果があがった」と判断されており、順調に推移していると思われる。</li> </ul> </li> </ul> <p>・施策を構成する各事業は、「成果があがった」又は「ある程度成果があがった」と判断されている。</p> <p>・目標指標の達成度は「B」が一つ「N」が二つである。現時点で水産加工品出荷額及び沿岸漁業新規就業者数が「N」とされているが補足データや聞き取りなどにより分析したところ、両目標指標等は前年並の実績が見込める。</p> <p>・以上のとおり、施策3の新たな水産業の創造については、水産加工業において復興の遅れが見られるものの、施策を構成している事業が全体的に順調に進捗していることから、当施策については「概ね順調」と評価する。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

**施策を推進する上での課題と対応方針（原案）**

課題	対応方針
<p><b>①水産業の早期再開に向けた支援</b>  ◇漁場のガレキ撤去  ・依然として漁場にガレキが残存しており漁業に支障をきたしている。  ・現在の漁場のガレキは、海上から見えず海底に堆積している。また、潮流等により移動しているガレキが操業中に回収されている状況から、完全に撤去することは艱難な状況にある。このため今後の漁業活動に支障をきたさないよう、長期の取組が必要とされている。</p> <p>◇水産加工業の事業再開  ・震災により水産加工業に従事する人材不足が引き続き気仙沼市で顕著である。人材不足の一因として仮設住宅又は防災集団移転場所などからの通手段の確保が困難であることや、賃金水準の処遇の改善、働きやすい環境の整備が課題とされているため、人材不足の解消に向けた支援が必要となっている。  &lt;水産加工業 有効求人倍率H29.2(H26.4)&gt;  ・県:3.75(2.21)  ・気仙沼市:6.71(2.22) 石巻市:2.96(3.16) 塩釜市:2.78(0.88)</p> <p><b>③競争力と魅力ある水産業の形成</b>  ◇漁業の担い手確保対策について  【沿岸漁業】  ・高齢化及び担い手不足など震災前から抱える問題が顕在化しており後継者の育成や新規就業者の確保が急務とされている。  【沖合・遠洋漁業】  ・担い手及び船舶職員不足、さらには乗組員の高齢化等により持続的な経緯が厳しい状況にあり乗組員の育成・確保が急務とされている。  ・漁業就業者の受入体制は既に整備されているが、担い手対策の加速には受入支援機関の活動を充実させることが不可欠である。  &lt;漁業就業者数&gt;  ○震災前H20 9,753人 震災後H25 6,516人 3,237人の減  ○震災後50歳以上が約7割, 60歳以上が約5割を占め、高齢化が進んでいる。</p> <p><b>④安全・安心な生産・供給体制の整備</b>  ・福島第一原子力発電所の事故に起因する本県水産物の風評被害が完全には解消されていないことから、消費者向けに県産品のPRを継続し、信頼回復・消費拡大を一層図ることが必要となっている。</p>	<p><b>①水産業の早期再開に向けた支援</b>  ◇漁場のガレキ撤去  ・平成29年度も漁場ガレキの回収要望が強い海域を重点的に実施する。  ・漁場ガレキの回収は長期的な支援が必要とされるため、平成29年度以降も支援策が継続されるよう引き続き国に要望を行う。</p> <p>◇水産加工業の事業再開  ・水産加工業者の人材不足を改善するため、課題である処遇の改善及び働きやすい就業環境の整備が必要とされることから、引き続き水産加工業人材育成支援事業により、従業員の宿舍整備など人材不足の解消に向けた支援を継続して強化する。</p> <p><b>③競争力と魅力ある水産業の形成</b>  ◇漁業の担い手確保対策  みやぎの漁業者確保育成支援事業により、本県沿岸漁業の担い手確保及び漁業就業支援に取り組む。  【沿岸漁業】  ・宮城県漁業担い手確保育成センターの設置管理を引き続き行う。  ・「みやぎ漁師カレッジ」として漁業に興味がある希望者を対象とした5日間の短期研修を開催する。また、将来漁業者になることを強く希望する漁業就業希望者を対象に6月から12月までの7ヶ月間の長期研修を開催する。(宮城の漁業に関する座学、宮城を代表する沿岸漁業の現場研修等)  ・更に漁業者と漁業就業者のマッチングを図るため、仙台市内にて漁業就業者支援フェアを開催する。  【沖合・遠洋漁業】  ・沖合・沿岸漁業担い手確保・幹部船員(船舶船員)育成事業として、就業確保の取組を加速するため、漁協及び漁業者等が組織する団体等が行う取組に対し補助を行う。  (1)新規就業者の確保支援  ・新規漁業者確保に向けたPR活動等の取組を支援する。  (2)漁業技術の習得支援  ・新規漁業者の定着率を高めるため、洋上での技術研修等を支援する。  (3)船舶職員講習支援  ・幹部船員を育成するため、海技士などの必要な資格習得を支援する</p> <p><b>④安全・安心な生産・供給体制の整備</b>  ・継続して本県産水産物の放射性物質濃度を計画的かつきめ細かに検査し、検査結果を速やかに公表するとともに、風評対策のため、全国の消費者及び海外に対し、安全・安心な県産品のPR活動を強化し、県産水産物の信頼回復と一層の消費拡大を図る。</p>

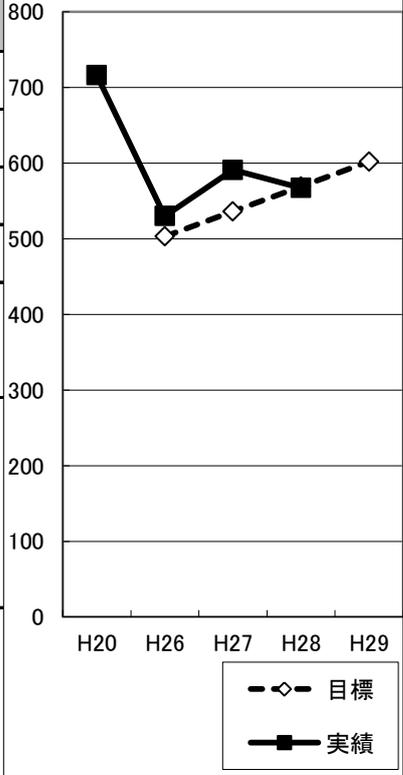
評価対象年度 平成28年度

政策 4 施策 3

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円) [フロー型の指標] 宮城県内産地魚市場水産物水揚統計	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29	
		目標値	-	503	536	569	602	
		実績値	716	530	591	567	-	
		達成率	-	105.4%	110.3%	99.6%	-	
目標値の設定根拠	再生期の最終年(平成29年度)において、震災前の水準(平成22年:602億円)と同等程度まで回復させることを目標として、数値を年度ごとに按分して設定した。							
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>魚市場(平成28年1月～平成28年12月):主要5漁港(気仙沼, 志津川, 女川, 石巻, 塩釜)の累計水揚は, 24万1,781トン, 567億円で, 震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で76%, 金額で94%となっている。</li> <li>【東日本大震災からの復旧状況】</li> <li>漁港(平成29年3月末現在):復旧工事は着手率が約90%(被災箇所1,437か所のうち1,291か所に着手), 完成は約63%(被災箇所1,437か所の内909か所完成)となっている。</li> <li>漁船(平成29年3月末現在):震災前と比較し約98%復旧している。</li> </ul>							
全国平均値や近隣他県等との比較	平成28年全国主要漁港(魚市場)水揚金額順位(上位) 第1位 焼津(静岡) 465億円 第2位 福岡(福岡) 457億円 第3位 長崎(長崎) 329億円 近隣県等 第4位 銚子(千葉) 260億円 第5位 八戸(青森) 234億円 第10位 気仙沼(宮城) 199億円							



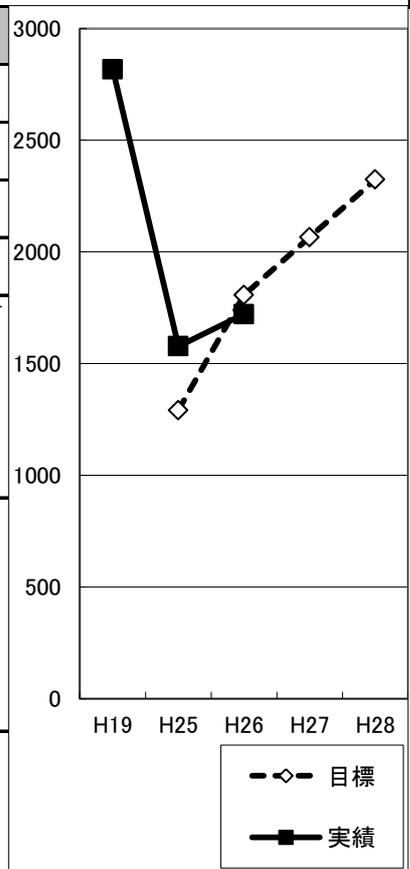
評価対象年度 平成28年度

政策 4 施策 3

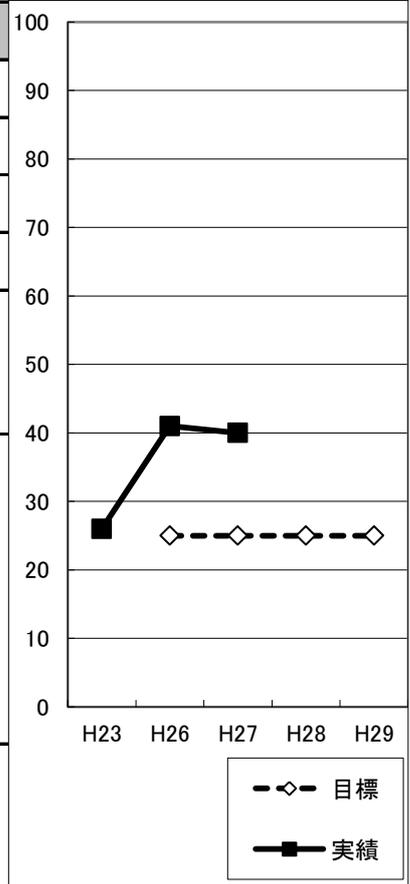
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	水産加工品出荷額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	1,291	1,807	2,066	2,324	
	統計資料:宮城県の工業	実績値	2,817	1,578	1,721	-	-	
達成率		-	122.2%	95.2%	-	-		
目標値の設定根拠	・再生期の最終年(平成29年度)において、震災前の水準と同等程度まで回復させることを目標として、 平成24年は、2,582億円(平成22年)×0.30(30%)=775億円 平成25年は、2,582億円(平成22年)×0.50(50%)=1,291億円 平成26年は、2,582億円(平成22年)×0.70(70%)=1,807億円 平成27年は、2,582億円(平成22年)×0.80(80%)=2,066億円に設定した。							
実績値の分析	・「水産加工品出荷額」は9月に公表される予定。 【東日本大震災からの復旧状況】 ・漁港(平成29年3月末現在):復旧工事は着手率が約90%(被災箇所1,437か所のうち1,291か所に着手)、完成は約63%(被災箇所1,437か所の内909か所完成)となっている。 ・漁船(平成29年3月末現在):震災前と比較し、約98%復旧している。 ・魚市場(平成28年1月~平成28年12月):主要5漁港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)の累計水揚げは、24万1,718トン、567億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で76%、金額で94%となっている。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成26年の全国の水産加工品出荷額は30,982億円であり、平成25年の30,228億円と比べて、2.5%(754億円)増加した。							



3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	沿岸漁業新規就業者数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	25	25	25	25
	沿岸漁業に新規に就業、参入したものの人数(聞き取り調査結果)	実績値	26	41	40	-	-
達成率		-	164.0%	160.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・東日本大震災により、本県水産業は壊滅的な被害を受けたことから、漁業就業者数も減少することが予想されるが、水産業の復旧・復興に対する取組の進行状況によっては、新規就業者の参入増加も考えられることから、新規就業者数は震災前と同等に確保されると想定し、震災前の平均値を目標値として設定した。						
実績値の分析	・平成25年度は28人となり、前年と比べ、51人減少した。 ・平成26年度は41人となり、前年と比べ、13人増加した。 ・平成27年度は40人となり、前年と比べ1人減少した。 (平成28年度は平成29年6月に調査結果が公表予定) 【東日本大震災からの復旧状況】 ・漁港(平成29年3月末現在):復旧工事は着手率が約90%(被災箇所1,437か所のうち1,291か所に着手)、完成は約63%(被災箇所1,437か所の内909か所完成)となっている。 ・漁船(平成29年3月末現在):震災前と比較し、約98%復旧。 ・魚市場(平成28年1月~平成28年12月):主要5漁港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)の累計水揚げは、24万1,781トン、567億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で76%、金額で94%となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成28年度

政策 4 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	36.1%	71.3%	31.7%	65.6%	28.8%	62.7%
		やや重要		35.2%		33.9%		33.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.1%	8.2%	7.8%	9.4%	7.7%	10.8%
		重要ではない		2.1%		1.6%		3.1%	
		分からない		20.4%		24.9%		26.5%	
		調査回答者数		1,700		1,786		1,804	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.2%	37.8%	5.8%	37.7%	5.5%	37.0%
		やや満足		31.6%		31.9%		31.5%	
		やや不満	不満群 の割合	16.1%	20.1%	14.5%	18.3%	14.5%	18.8%
		不 満		4.0%		3.8%		4.3%	
		分からない		42.1%		44.0%		44.2%	
		調査回答者数		1,679		1,767		1,784	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	38.9%	71.5%	33.7%	68.3%	31.6%	64.2%
		やや重要		32.6%		34.6%		32.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.8%	10.0%	7.0%	9.1%	7.6%	11.5%
		重要ではない		2.2%		2.1%		3.9%	
		分からない		18.4%		22.5%		24.2%	
		調査回答者数		668		667		693	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.6%	38.4%	6.2%	38.1%	4.7%	37.0%
		やや満足		30.8%		31.9%		32.3%	
		やや不満	不満群 の割合	17.7%	23.3%	16.7%	21.2%	13.8%	19.6%
		不 満		5.6%		4.5%		5.8%	
		分からない		38.4%		40.7%		43.5%	
		調査回答者数		662		664		688	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	34.1%	71.4%	30.5%	63.9%	27.0%	61.7%
		やや重要		37.3%		33.4%		34.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.1%	7.2%	8.4%	9.6%	7.7%	10.4%
		重要ではない		2.1%		1.2%		2.7%	
		分からない		21.4%		26.5%		27.9%	
		調査回答者数		1,000		1,077		1,089	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	5.3%	37.5%	5.5%	37.4%	6.0%	36.9%
		やや満足		32.2%		31.9%		30.9%	
		やや不満	不満群 の割合	15.1%	17.9%	13.1%	16.3%	14.9%	18.3%
		不 満		2.8%		3.2%		3.4%	
		分からない		44.6%		46.3%		44.8%	
		調査回答者数		986		1,065		1,074	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	4	施策	3
----	---	----	---

**宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要		平成28年度の実施状況・成果				
1	緊急 01	みやぎの漁場再生事業	373,102	事業概要		平成28年度の実施状況・成果				
				県内の漁場を5ブロックに分け、起重機船等を用い、津波により漁場に堆積しがれき等を撤去する。		・養殖漁場周辺など沿岸漁場において、起重機船等を使用して、津波により漁場に堆積しがれきの撤去作業を行った。 ・平成29年3月末現在で1,567㎡のがれきを回収・処理した。				
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組28	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	398,732	370,266	373,102	-
2	緊急 02	漁場生産力回復支援事業	80,033	事業概要		平成28年度の実施状況・成果				
				漁場機能や生産力の回復を図るため、漁場に堆積しがれきの回収作業や操業中に回収しがれきの処分等に要する経費を補助する。		・沖合底びき網漁業の操業中に回収されるがれきの処分を支援した。 ・平成29年3月末現在で563㎡のがれきを回収・処理した。				
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	295,128	116,306	80,033	-
3	緊急 03	漁港災害復旧事業1(県営5漁港)	9,592,315	事業概要		平成28年度の実施状況・成果				
				甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)において、漁港計画に基づく災害復旧工事を実施する。		・平成24年度から本格的に漁港施設の復旧工事に着手しており、完了予定年度に向けて復旧工事を進めた。 ・気仙沼及び石巻の魚市場前の岸壁については、平成26年度内に完成し、供用開始した。 ・平成28年度に志津川漁港の漁港施設の復旧が完了した。				
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
			妥当	成果があった	効率的	維持	10,773,798	16,168,734	9,592,315	-
4	緊急 04	漁港災害復旧事業2(県営・市町営漁港)	13,727,880	事業概要		平成28年度の実施状況・成果				
				甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、宮城県漁港復旧復興計画に基づく災害復旧工事を実施する。		・平成24年度から本格的に漁港施設の復旧工事に着手しており、完了予定年度に向けて復旧工事を進めた。 ・平成28年度に県営の荒浜漁港など4港が完成し、計11港が完成した。				
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
			妥当	成果があった	効率的	維持	45,846,114	8,491,426	13,727,880	-
5	緊急 06	水産業共同利用施設復旧整備事業	702,061	事業概要		平成28年度の実施状況・成果				
				震災により被災した水産業共同利用施設等の本格復旧費を補助する。		・漁船の上架施設や荷揚げクレーン、共同作業場など23件の共同利用施設の復旧整備に対する支援を行った。				
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
			妥当	成果があった	効率的	縮小	1,487,533	943,770	702,061	-

6	緊急	①08 水産物加工流通施設整備支援事業	1,097,893	事業概要 被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。				平成28年度の実施状況・成果 ・3事業者に対し、共同加工処理施設、排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。			
		農林水産部 水産業振興課	4③②、4④① に再掲 ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	6,375,240	2,437,139	1,097,893	-				
7	緊急	①09 広域漁港整備事業	422,300	事業概要 震災により甚大な被害を受けた女川漁港・志津川漁港の荷さばき施設について、高度な衛生管理に対応するため、周辺漁港施設と合わせて早急に復旧工事を実施する。				平成28年度の実施状況・成果 ・女川漁港は、中央棟及び西棟の荷さばき施設を建設中であり、平成29年5月に完成予定である。 ・志津川漁港は、平成26年2月に荷さばき施設の工事に着手し、平成28年5月に完成した。			
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連：取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	479,000	541,061	422,300	-				
8	緊急	①11 漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	789	事業概要 災害復旧の促進及び経営の維持・再建を図るため、被災した漁業者の事業資金を円滑に融通する。				平成28年度の実施状況・成果 ・利子補給額 2漁協 789千円			
		農林水産部 農林水産経営支援課	ビジョン 関連：取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	785	1,002	789	-				
9	緊急	①13 中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	10,415,401	事業概要 県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				平成28年度の実施状況・成果 ・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす23グループ、121者に対して92.7億円を交付決定した。 ・これまで3,358者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約1,968億円の補助金を交付した。			
		経済商工観光部 企業復興支援室、 商工金融課	3①① 再掲 ビジョン 関連：取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	27,142,938	9,956,730	10,415,401	-				
10	緊急	①17 水産業団体被災施設等再建整備支援事業	115,379	事業概要 被災地域の水産業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた水産業団体(漁業協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				平成28年度の実施状況・成果 ・補助実績 4団体(宮城県漁協、牡鹿漁協、宮城県旋網漁協他) 支所の再建整備、仮設事務所の賃借料等を支援 平成28年度終期到来のため廃止			
		農林水産部 農林水産経営支援課	ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	廃止	60,285	2,445	115,379	-				
11	緊急	①18 農林水産金融対策事業	780,512	事業概要 農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要な資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。				平成28年度の実施状況・成果 ・制度資金説明会等の開催(6回) ・利子の補給(175,694千円) ・融資機関への預託(599,299千円) ・その他(5,519千円)			
		農林水産部 農林水産経営支援課	4①① 再掲 ビジョン 取組11 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	784,170	789,076	780,512	-				

12	① 19	漁業取締待機所 復旧事業	25,177	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災の津波により流失した漁業取締待機所を 新築し復旧する。				・防潮堤の復旧工事の進捗状況から、平成28年1月に 契約し、平成28年11月に完成した。(平成27年度から の事業繰越)					
	農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	効率的	廃止	626	13,158	25,177	-	
13	① 20	水産加工業人材 確保支援事業	111,462	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により水産業に従事する人材不足が顕著 なことから、遠隔地からの通勤手段確保と宿舍整 備等に係る整備支援を行うことにより人材確保を 図り、水産業の復興を支援する。				・水産加工業者の人材不足を解消するため、通勤確 保支援事業により13団体9ルート、宿舍整備事業によ り21者に交付決定を行い、人材不足解消を支援した。					
	農林水産部 水産業振興課	ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	-	181,593	111,462	-	
14	① 22	生ガキ衛生管理対 策事業	5,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		生ガキによる食中毒を未然に防止するため、漁 協が自主的に実施している生ガキのノロウイルス 検査を補助することにより、安全管理体制を強化 し、漁業者の検査費用の負担を軽減することで、 本県カキ養殖業の早期復興に努める。				・ノロウイルス食中毒頻発期(12月～3月)におい て、2漁協で1,091回(平成29年3月末)自主検査を 実施し、うち109検体が陽性となった。 ・検査結果により陽性となった海域のカキは加熱用 として出荷され、安全管理の強化が図られた。					
緊急	農林水産部 水産業基盤整備 課	4③④に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	-	5,000	-	
15	① 23	有用貝類毒化監 視・販売対策事業	14,600	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		本県産二枚貝等のうち産業上重要な種類につ いて、定期的に貝毒検査及び有毒プランクトン の監視を実施し、貝毒による食中毒の未然防止 を図る。				・まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連 携して実施することにより、貝毒を原因とする食中 毒の未然防止に努めた。 まひ性貝毒検査回数:510回 下痢性貝毒検査回数:268回					
緊急	農林水産部 水産業基盤整備 課	4③④に再掲 ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	14,600	-	
16	① 24	漁港施設機能強 化事業(市町営)	148,018	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた市町営漁港に おいて漁港機能の回復を図るため、漁港施設用 地等の改良・補修(高上げ等)を実施する。				・南三陸町管理の8漁港と石巻市管理の4漁港につ いて、災害復旧事業の進捗にあわせ、漁港施設用地 の高上げを実施した。					
緊急	農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	成果があつた	効率的	維持	24,318	15,780	148,018	-	
17	① 25	漁業集落防災機 能強化事業	425,102	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東日本大震災の被災地域における漁業集落 の早期復興を図るため、漁業集落の地盤高上 げ・切盛土と生活基盤の一体的な整備を実施す る。				・女川町管理の14漁港について、確定測量及び地区 界測量等を実施した。					
緊急	農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	成果があつた	効率的	維持	124,606	163,447	425,102	-	

18	① 26	漁業集落防災機能強化効果促進事業	75,394	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				漁業集落防災機能強化事業と連携して復興に相乗効果を与え、事業の促進を図るため、水産業の再生と漁村の活性化や漁村における防災体制の強化に取り組む。				震災に伴う広域地盤沈下や、津波に伴う海底地盤の変化等に起因すると思われる、石巻漁港の静穏度悪化対策についての調査検討を実施した。			
19	② 01	漁港施設機能強化事業	4,588,336	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
18	農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29	
							18,897	3,804	75,394	-	
19	緊急	農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								8,185,454	8,766,849	4,588,336	-
20	② 02	漁港環境整備事業	1,113,084	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の被災地域における農山漁村地域の復興に必要な漁港環境施設の復旧を行う。				・気仙沼漁港, 南町・魚浜公園等の漁港環境施設の設計を進め, 志津川漁港サンオーレ袖浜(養浜・公園整備)の復旧工事に着手した。			
20	緊急	農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								24,993	713,141	1,113,084	-
21	② 03	水産物加工流通施設整備支援事業	1,097,893	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災した漁協, 水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。				・3事業者に対し, 共同加工処理施設, 排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。			
21	緊急	農林水産部 水産業振興課	4③① 再掲 ビジョン 関連:取組6	妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								6,375,240	2,437,139	1,097,893	-
22	② 05	水産環境整備事業	1,563,540	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災による地盤沈下等の影響で漁場環境が大きく変化している。このため, 被害を受けた漁場施設の復旧・整備を行い, 漁場環境の改善を行う。				・干潟復旧工事を万石浦(1工区)で完了し, 松島湾(5工区)で新たに着工した。			
22	緊急	農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								1,220,701	1,636,614	1,563,540	-
23	② 07	栽培漁業種苗放流支援事業	223,801	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				東日本大震災により, 水産技術総合センター種苗生産施設が壊滅状態となり, アワビやヒラメ等の種苗生産, 放流が実施不可能となっていることから, 他県から放流用種苗を確保し放流を行う。また, サケ種苗について種苗放流等の支援を引き続き実施する。 なお, 平成27年度から供用開始された種苗生産施設において, 順次アワビ, ヒラメ, アカガいの種苗生産を行う。				・放流計画に不足するアワビ稚貝を他県から購入し放流を行った。(アワビ:50千個) ・復旧整備された本県種苗生産施設において, アワビやヒラメ, アカガいの種苗生産を再開し県内に放流した。(アワビ316千個, ヒラメ200千尾, アカガイ820千個) ・水産技術総合センター本所でホンガレイの種苗生産を再開した。(計画30mm20千尾) ・採卵用さけ親魚の確保支援(832尾), さけ稚魚買上支援(41,000千尾)等を行った。			
23	緊急	農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								83,868	158,130	223,801	-

24	緊急	② 09	水産試験研究機関復旧整備事業	80,608	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター本所、水産加工開発部、気仙沼水産試験場の復旧・整備を行う。				気仙沼水産試験場は、平成27年末に建築工事が完了した。取水設備工事が平成28年12月に完了し、全ての工事が完了した。						
			農林水産部	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	385,458	824,872	80,608	-		
25		② 10	災害関連漁業集落環境施設復旧事業	95,867	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東日本大震災により被災した、寒風沢漁港、野々島漁港、志津川漁港、長崎漁港の漁業集落環境施設を復旧する。				寒風沢漁港、野々島漁港(塩竈市)の漁業集落排水施設の復旧工事を実施した。						
			農林水産部	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			漁港復興推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	47,443	78,176	95,867	-		
26		② 13	被災漁場環境調査事業	4,937	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東日本大震災で重油の流出等が発生した漁場の海底油分の状況や、大津波の影響を受けたエゾアワビ等の磯根資源及び磯焼け発生状況など、被災した漁場環境を把握し、漁場生産力の回復・向上に向けた調査を行う。				・北部地域3か所、中部地域2か所について磯根資源調査を実施した。また北部地域3か所において小型アワビ放流試験を実施した。 ・気仙沼湾8地点において、鉛油物、PAHsの分布状況を把握するため柱状、表層採泥を実施した。また、気仙沼湾3地点における養殖マガキ中のPAHs濃度を調べた。						
			農林水産部	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	4,937	-		
27		② 14	水産物供給基盤機能保全事業	434,319	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		漁港・漁場施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するため、施設の機能診断を実施し、その結果に基づき、機能保全計画を策定し、機能保全工事を行う。				・県が管理する27漁港のうち15漁港について、機能保全計画の策定に着手した。						
			農林水産部	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			漁港復興推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	434,319	-		
28	緊急	③ 01	加工原料等安定確保支援事業(水産業)	25,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		漁協、水産加工業協同組合に対し、震災の影響で遠隔地から加工原料を確保した際に生じた掛かり増し経費を補助する。				・2事業者に対し、震災の影響により県内の漁港での水揚げが困難となった加工原料の仕入れに係る掛かり増し経費について支援した。 ・漁港や魚市場などの水産関連施設の復旧により事業要望が完了し、平成28年度で国の事業が終了した。(全額国費)						
			農林水産部	4④①に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	20,000	19,434	25,000	-		

年度	緊急	事業概要	事業の分析結果	平成28年度の実施状況・成果							
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				H26	H27	H28	H29				
29	緊急	⑤02 沿岸漁業担い手活動支援事業	2,112	<b>事業概要</b> 本県水産業の復興と持続的発展に向けて浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援するとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図る。				<b>平成28年度の実施状況・成果</b> ・担い手母体となる漁業士会、漁協青年部・女性部の活動再開に対して支援を行った。 ・新たに指導漁業士として5人が認定された。 ・「水産青年フォーラム」において、各分科会の課題に対して指導・助言を行った。 ・第55回農林水産祭で唐桑町浅海漁業協議会青年部が本県水産部門の団体として初となる天皇杯を受賞した。 ・パンフレット「宮城の水産業」を5,000部発行し、本県水産業の復興状況をPRした。			
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 取組10	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,368	2,034	2,112	-
30	緊急	⑤04 水産物安全確保対策事業	13,524	<b>事業概要</b> 国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。				<b>平成28年度の実施状況・成果</b> ・県水産技術総合センターのゲルマニウム半導体検出器、県内産地魚市場等に設置したNaシンチレーション検出器により、定期的なモニタリング調査を実施した。また、県調査船により検査用サンプルを採取した。 (検体数内訳) ・簡易測定器による検査Naシンチレーション+連続個別非破壊放射能測定システム) 16,245検体 ・ゲルマニウム半導体検出器による精密検査 1,974検体			
		農林水産部 水産業振興課	4④④ 再掲 ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,243	6,308	13,524	-
31	緊急	⑤05 水産都市活力強化対策支援事業	65,843	<b>事業概要</b> 水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				<b>平成28年度の実施状況・成果</b> 本県水産加工品等水産物の販路開拓支援の実施 ・バイヤーオーダー型商談会の実施、水産加工品直売所マップの作成 ・首都圏における水産加工品の営業代行の実施。 ・名古屋、大阪における商談会の開催や展示会への出展。 ・企業との連携による県産水産物の販路開拓。 ・「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信、PR。			
		農林水産部 水産業振興課	4④②, 4④④ に再掲 ビジョン 取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	46,502	64,596	65,843	-
32	緊急	⑤06 漁業経営改善支援強化事業	3,727	<b>事業概要</b> 関係機関と連携し、被災により個別での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組を支援する。				<b>平成28年度の実施状況・成果</b> ・漁業者グループの法人化に向けた勉強会(2地区2回)の開催 ・専門家による法人化準備指導(4地区7回) ・経営改善に向けたパソコン基本操作・簿記研修会(5地区16回)の開催 ・法人等現況調査(2地区2回)の実施			
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,448	4,187	3,727	-

33	⑤ 07	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	14,588	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災地域を新たに食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先進的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を推進する。				・マガキ、ギンザケ養殖及び水産加工の先端技術を展開する4つの研究課題に取り組んだ。 ・マガキ養殖の先端技術として1年未満の未産卵牡蠣「あまころ牡蠣」の量産化に成功し、日本最大のオイスターバーへ限定出荷した。					
	農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連:取組6		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	15,411	13,737	14,588	-
34	⑤ 09	水産加工業ビジネス復興支援事業	39,083	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた水産加工業は売上げの回復が遅れており、人手不足もあいまって非常に厳しい状況に置かれている。現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、地域経済の再生を果たすため、課題解決を事業者とともに目指す伴走型支援組織を設置する。				(公財)みやぎ産業振興機構のものづくり支援ノウハウを活かし、事業者の課題に応じた支援メニューの提案、定期的なフォローアップを行い、事業者に寄り添った伴走型支援を実施した。 ・生産性改善支援事業 7社 ・企業グループによる経営研究等支援 9グループ ・専門家派遣事業 21社					
	経済商工観光部 中小企業支援室	3①⑤に再掲 ビジョン 取組3		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	39,083	-
35	⑤ 10	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	6,679	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		宮城の沿岸漁業への就業希望者がワンストップで相談、体験、技術習得、就労できる体制整備を行う。 また、沖合・遠洋漁業の担い手確保・幹部船員の育成に向けて新規就業者・船舶職員確保支援を総合的に実施する。				・沿岸漁業担い手確保対策として「みやぎ漁師カレッジ」の開設、就業希望者に対する相談窓口の運営、短期研修を実施した。 ・また、沖合・遠洋漁業担い手確保・幹部船員育成対策として、新規就業者確保のためのPR活動、漁労技術研修会を開催した。					
	農林水産部 水産業振興課	ビジョン 取組10 地創1(2)③		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	6,679	-
36	⑤ 13	働きやすい水産加工場づくり推進事業	3,915	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		水産加工場における働きやすい職場環境調査と水産加工業への就業意識調査を行う。				・アンケート調査 高校生、求職者、従業員、経営者に対するアンケート(1,787サンプル) ・ヒアリング調査 経営者に対するヒアリング(18サンプル) ・取組実績の啓蒙 6地区において報告会を開催 (気仙沼、女川、塩竈、石巻、県庁)					
	農林水産部 水産業振興課	ビジョン 取組10		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	3,915	-
37	⑤ 14	みやぎの強い養殖経営体育成支援事業	7,295	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		沿岸地域の基幹産業である養殖業・沿岸漁業について、先駆的な未利用資源を活用した取組や国際漁業認証を取得する取組を支援することにより、漁村地域に安定的雇用を創出する。				・未利用資源を活用した取組については、ホヤ、ワカメ、ノリの残さを有効活用する取組について支援を行った。 ・国際漁業認証については、生産者へ制度の仕組み等を説明し、取得に向けた検討を行うよう働きかけるとともに、ASCを取得済みの戸倉カキについて年次監査に必要な取組について支援を行った。					
緊急	農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 取組6 地創1(1)⑧		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	7,295	-

38	緊急	4 01	水産物安全確保 対策事業	13,524	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
					国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。				・県水産技術総合センターのゲルマニウム半導体検出器、県内産地魚市場等に設置したNaIシンチレーション検出器により、定期的なモニタリング調査を実施した。また、県調査船により検査用サンプルを採取した。 (検体数内訳) ・簡易測定器による検査NaIシンチレーション+連続個別非破壊放射能測定システム) 16,245検体 ・ゲルマニウム半導体検出器による精密検査 1,974検体			
39	緊急	4 03	県産農林水産物 放射性物質対策 事業	4,374	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があつた	効率的	維持	9,243	6,308	13,524	-
40	緊急	4 04	「食材王国みやぎ」 魅力発信プロ ジェクト事業	147,693	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があつた	効率的	維持	12,015	4,283	4,374	-
41	緊急	4 05	県産農林水産物 等イメージアップ 推進事業	4,313	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があつた	効率的	維持	4,115	4,832	4,313	-
			農林水産部	4④④ 再掲	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			水産業振興課	ビジョン 関連:取組7	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
					原子力災害対策特別措置法に基づく農林水産物の放射性物質検査を実施する。				・産業技術総合センター、古川農業試験場、水産技術総合センターに設置、並びに外部機関(県が委託した検査機関)のゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により、検査を行った。			
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があつた	効率的	維持	45,758	301,565	147,693	-
					事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
					原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図る。				・生産者の復興に向けて頑張る姿や県産品の魅力を伝えるため、主婦向け雑誌1誌、主要交通施設を活用した広報・PRを実施した。 ・東京アンテナショップを活用して、県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催するとともに、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを年3回開催した。 ・発信力の高いグルメサイト内に「宮城県特集ページ」を開設(7,10,12月)し、県産食材情報や有名シェフ考案による県産食材(銀ざけ、ほや、牡蠣、仙台牛など)を使ったレシピを掲載した。 ・首都圏及び関西圏において、県産食材を使用した飲食店フェアを実施した。 ・「ゆかりの店ガイドブック」、食材カレンダー・マップ等のPR資料を作成した。			
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があつた	効率的	拡充	4,115	4,832	4,313	-
					事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
					震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などを支援する。				・6団体(物産振興協会、酒造協同組合、全農宮城県本部等)の7事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。			
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があつた	効率的	維持	4,115	4,832	4,313	-

42	緊急	④ 07	生ガキ衛生管理対策事業	5,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果				
		農林水産部				4③① 再掲				事業の分析結果			
		水産業基盤整備課				ビジョン 関連：取組6				年度別決算（見込）額（千円）			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
					妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	5,000	-	
43	緊急	④ 08	有用貝類毒化監視・販売対策事業	14,600	事業概要				平成28年度の実施状況・成果				
		農林水産部				4③① 再掲				事業の分析結果			
		水産業基盤整備課				ビジョン 取組6				年度別決算（見込）額（千円）			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
					妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	14,600	-	
決算（見込）額計				47,686,073									
決算（見込）額計（再掲分除き）				35,189,239									

